

# 2016年3月期 決算説明資料

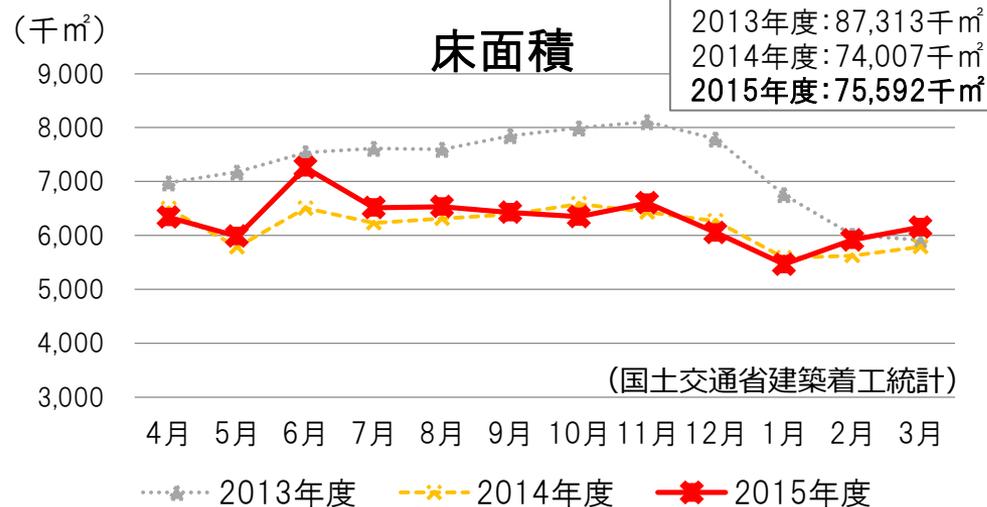
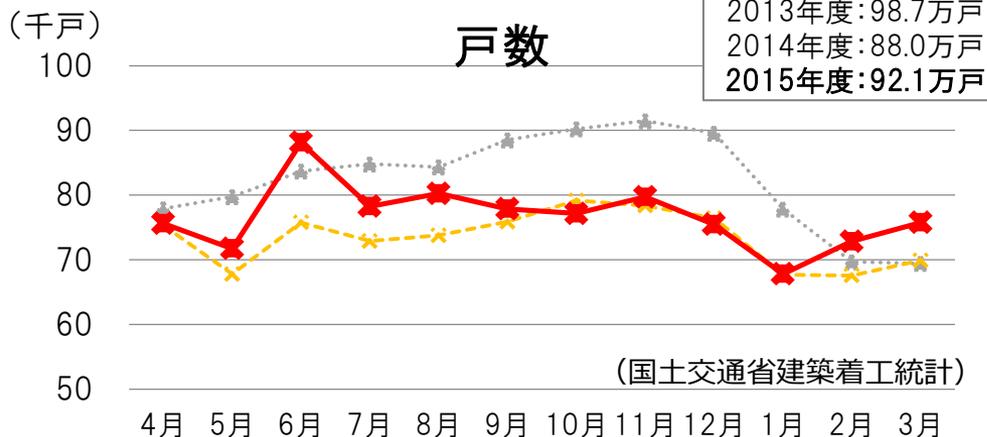


2016年5月  
大建工業株式会社  
(東証1部 7905)

2016年3月期  
経営環境・業績実績

# 2016年3月期 経営環境

## 新設住宅着工戸数 及び 床面積



## <2015年度実績>

(戸)	戸数	前年比
総計	920,537	+4.6%
持家	284,441	+2.2%
貸家	383,678	+7.1%
分譲マンション	118,432	+7.5%
分譲戸建	126,235	+1.6%
その他	7,751	△18.2%

(千㎡)	床面積	前年比
総計	75,592	+2.1%

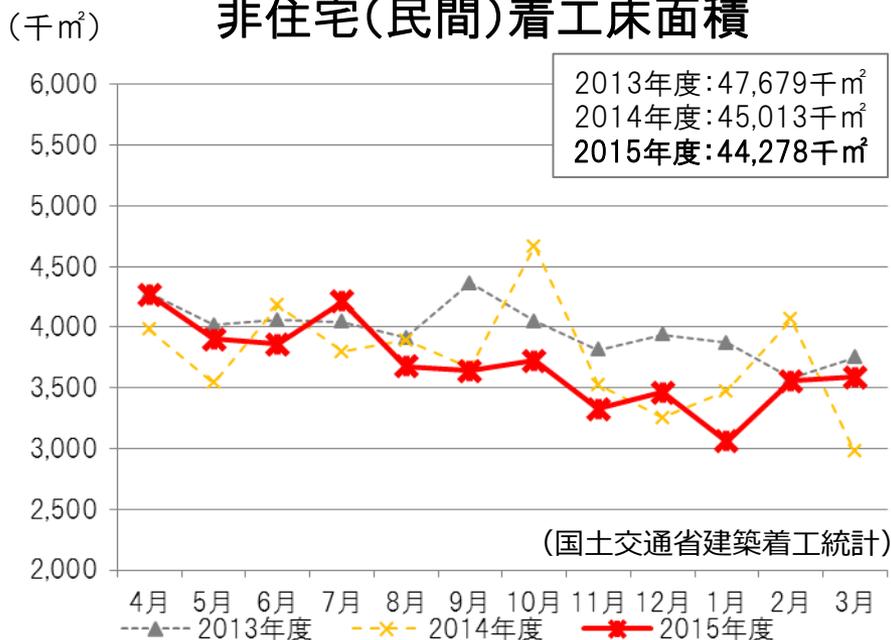
- ◆持家  
着工戸数:回復傾向だが、鈍い動き
- ◆貸家  
着工戸数:引き続き堅調な伸び
- ◆分譲マンション  
着工戸数:昨年が低調な分を回復
- ◆分譲戸建  
着工戸数:回復傾向だが弱い

床面積の小さい賃貸が占める割合が高く、戸数に比べ、床面積の伸びは小さい。

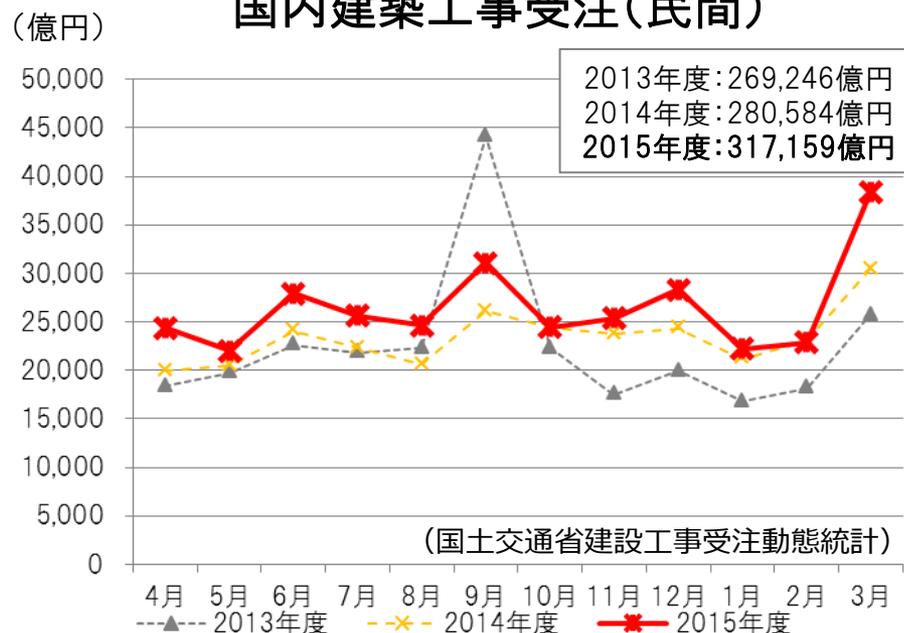
# 2016年3月期 経営環境

## 建設・建築投資

### 非住宅(民間)着工床面積



### 国内建築工事受注(民間)



- ◆非住宅(民間)建築物の着工床面積は、前年比1.6%の減少  
 宿泊施設(前年比+28.3%)、事務所(前年比+6.8%)等は好調
- ◆建築工事受注(民間)は、好調に推移している。  
 宿泊施設、事務所、工場・倉庫、教育・研究・文化施設等が好調

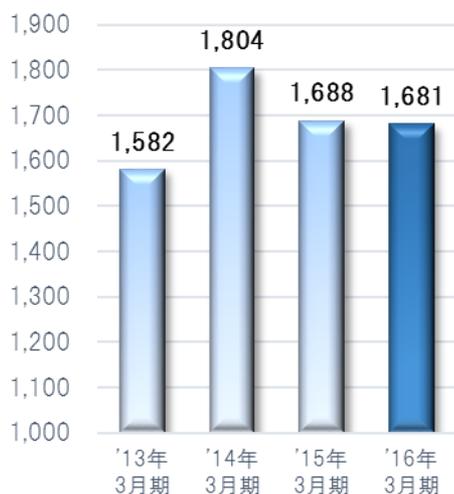
# 2016年3月期 実績(サマリー)

## 実績

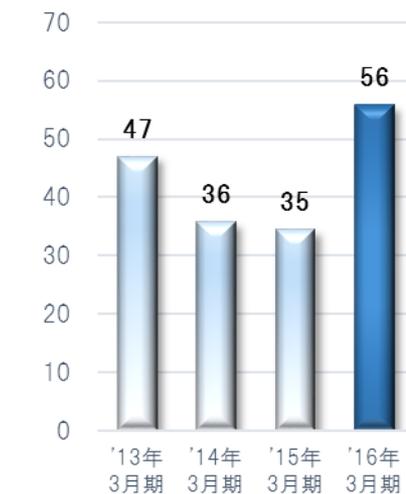
	2016年3月期	前年同期比
売上高	1,681億41百万円	△ 0.4%
営業利益	55億86百万円	+61.8%
経常利益	52億81百万円	+13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	39億88百万円	+45.8%

## 実績推移

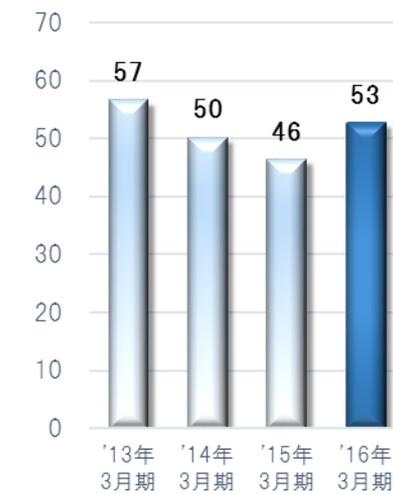
(億円) 売上高



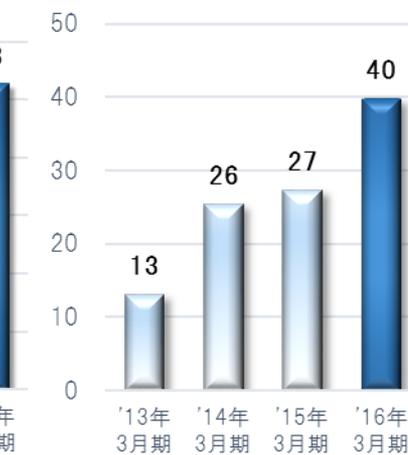
(億円) 営業利益



(億円) 経常利益



(億円) 親会社株主に帰属する当期純利益



中期経営計画  
「GP25 1st Stage」  
概要

# 2025年 長期ビジョン「GP25」の骨格

2015年、創立70周年を機に、10年後の2025年を見据えた長期ビジョン「GP(グロウプラン)25」を策定。80周年に向け躍進を遂げるための方向性を明確にしました。

## 経営理念

「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」

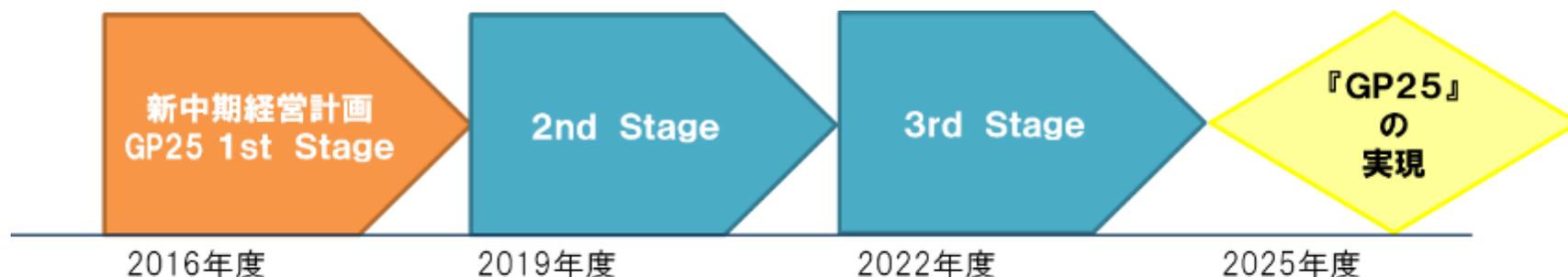
## 存在意義・志

1. 限りある資源の有効活用を通じてサステイナブルな社会の実現に貢献する
2. より快適・安心な空間作りを通じて人々の心を豊かにする

## 2025年のありたい姿

1. 素材/建材/エンジニアリングで一步先行くグローバル企業へ
2. 新たな事業領域に挑戦し続け、第四の柱を育てる
3. 消費者目線の商品開発力、提案力、課題解決力、組織力でプロフェッショナルから圧倒的な支持を受ける
4. 挑戦を賞賛する風土、挑戦を支える仕組みが確立されている
5. ガバナンスが強化されており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支えている。

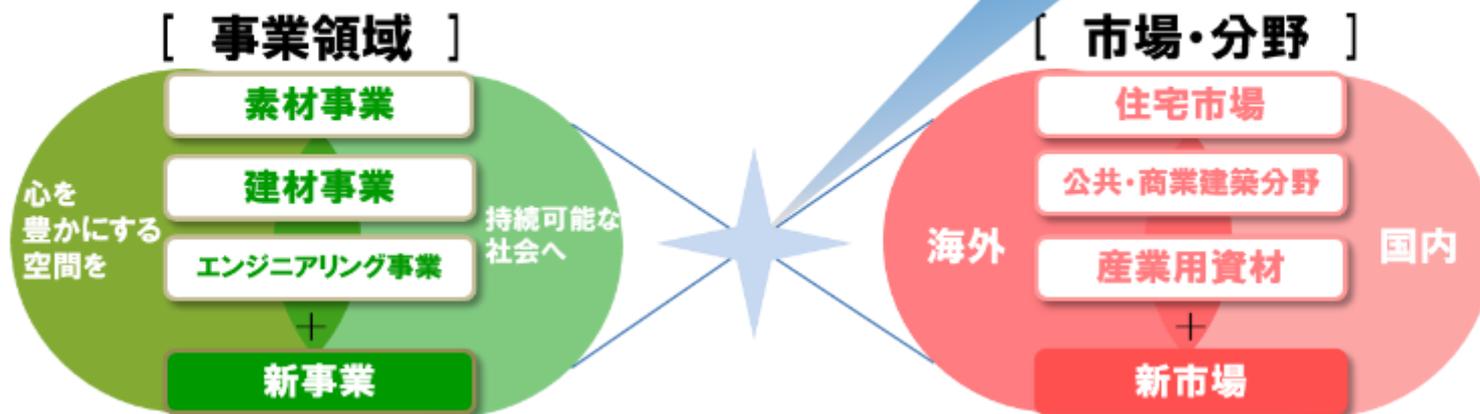
# 中期経営計画「GP25 1st Stage」の位置づけ



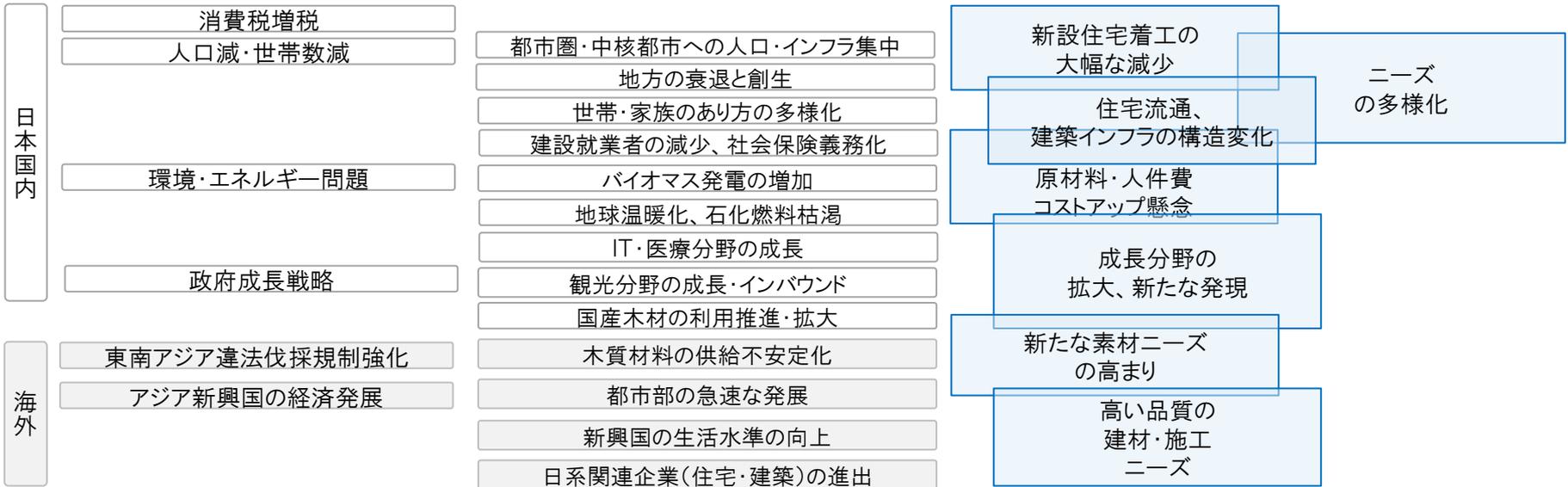
現在の「住宅用建材のメーカー」という姿から、

- ・建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から施工・工事まで手掛ける
- ・住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開する
- ・国内だけでなく、海外に展開する

「建築資材の総合企業」へ



# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 主な外部環境



## <住宅着工は減少>



# 中期経営計画「GP25 1st Stage」基本方針

## 「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す ～ 新たな市場・事業領域の拡大に挑戦 ～

- 既存事業の深耕を図るとともに、成長の鍵となる新規事業の基盤づくりを行う
- エコ素材、省エネルギー、国産木材活用など、環境関連技術の開発を積極的に進める
- 重点市場と位置付ける公共・商業建築分野、海外市場に積極的に経営資源を投入する
- メーカー×エンジニアリングのシナジー効果を最大限に発揮し、稼ぐ力を高める
- 社員が生き生きと活躍できる職場環境の下、将来を担う人財を育成する
- ダイバーシティを経営戦略の一つとして位置付け、多様な人財が発揮する能力を成長エンジンとする
- ガバナンスを強化し、中長期的な企業価値向上を図る

# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 経営目標

## グループ経営目標

(単位:百万円)	2016年3月期 実績 BM	2017年3月期 計画	BM比	2019年3月期 GP25 1st Stage 最終年度	BM比
売上高	168,141	172,000	+3,859	180,000	+11,859
営業利益	5,586	6,000	+414	7,000	+1,414
経常利益	5,281	6,300	+1,019	7,000	+1,719
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,988	4,000	+12	4,300	+312

# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 市場別目標

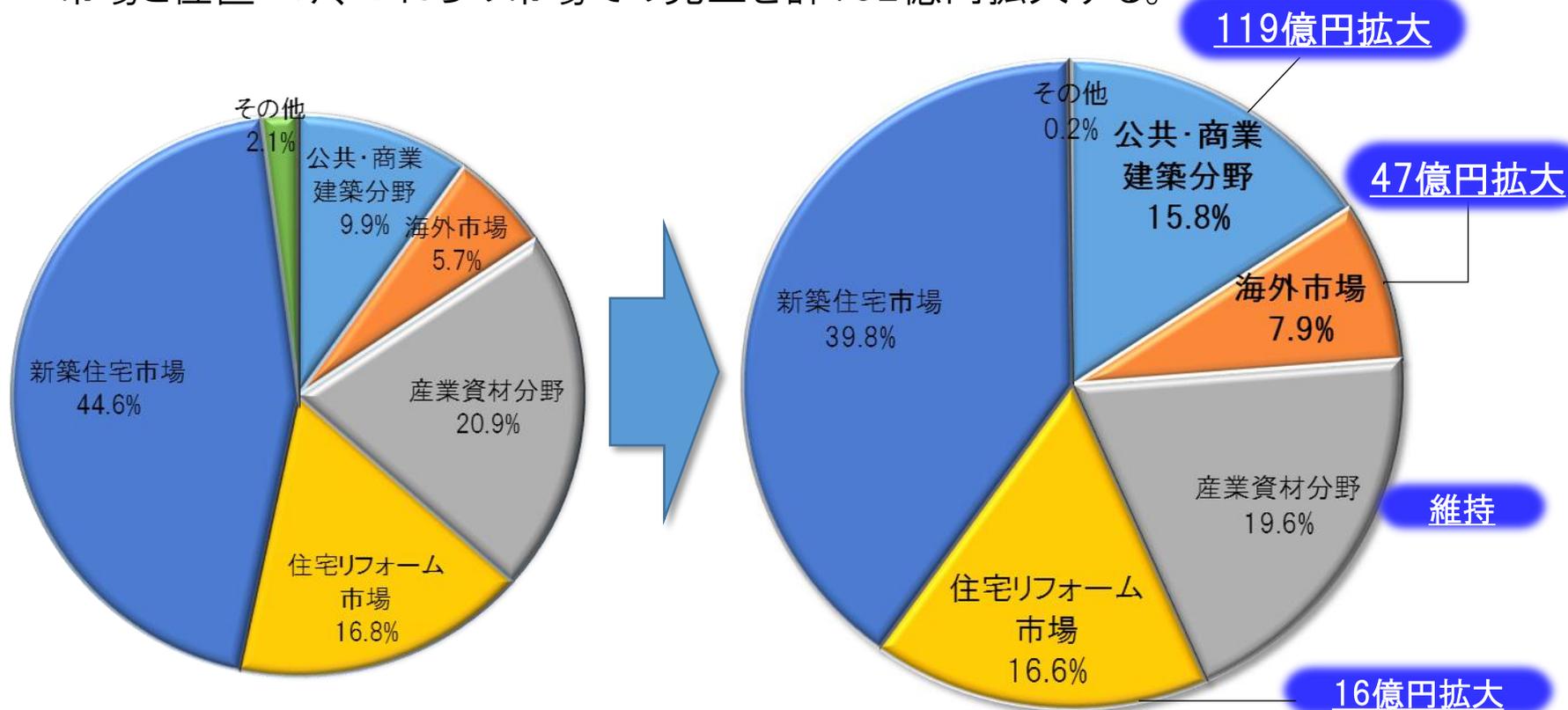
2016年3月期(実績)

1,681億円

2019年3月期(目標)

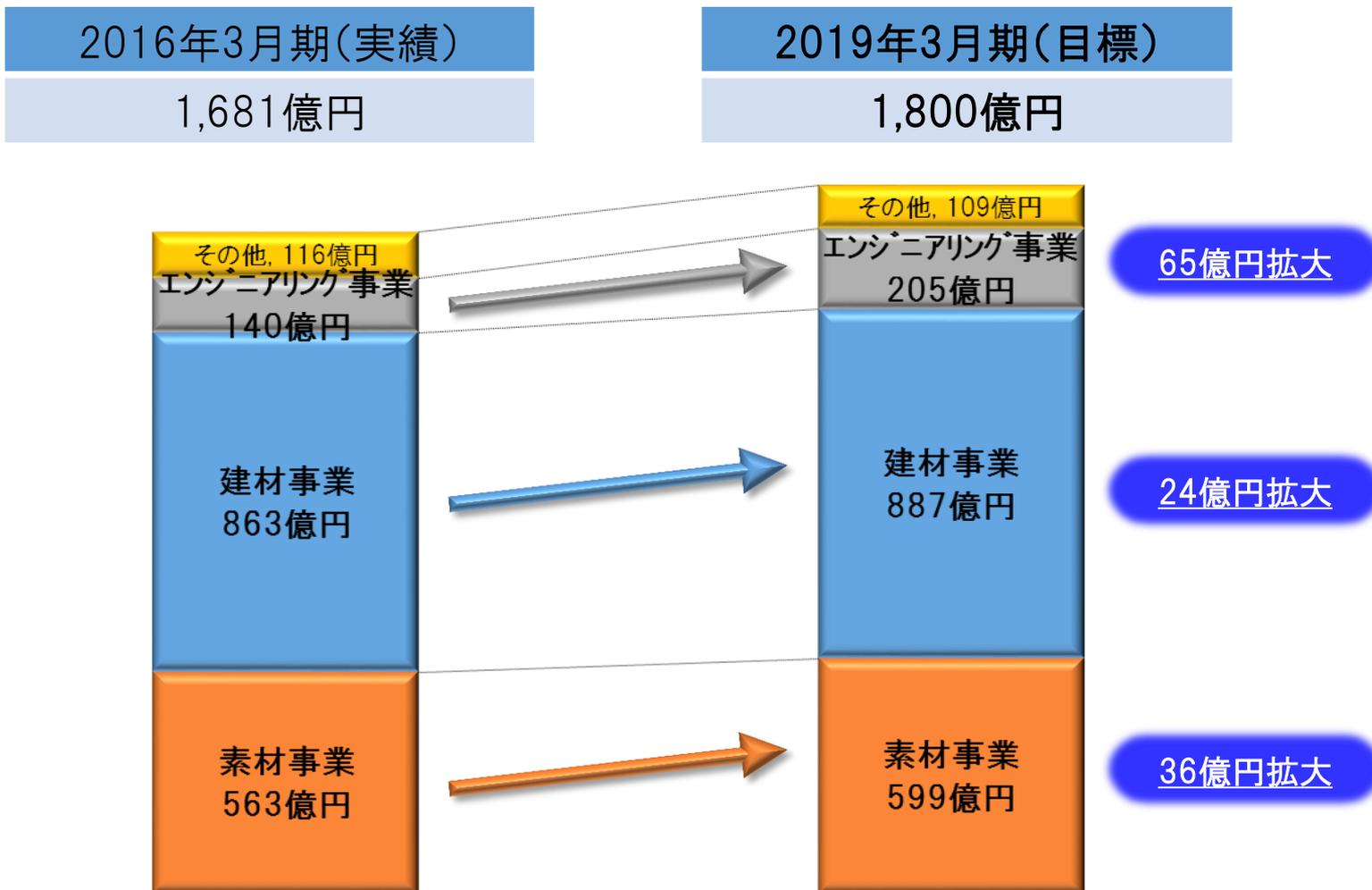
1,800億円

公共・商業建築分野(非住宅分野)、海外市場、住宅リフォームの3つの市場を重点市場と位置づけ、これらの市場での売上を計182億円拡大する。



# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 事業別目標

素材、建材、エンジニアリングの3つの事業を軸に、かつシナジー効果を発揮し拡大を図る。



# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 新規事業

社会的な課題解決につながる、または、社会的にニーズの高い分野でかつ当社の強みがいかなせる分野において、新規事業の展開を進める。

## 社会背景

高齢化社会、人口減少  
バリアフリー  
地球温暖化  
省エネルギー技術  
安全・安心・快適

## 当社の固有技術

省施工技術  
木材硬化技術  
木質資源活用技術  
施工力  
未利用資源活用技術  
音環境技術  
耐震化技術  
木材の不燃化技術

## 成長戦略

観光分野拡大  
地方創成  
農業分野  
国産材活用  
IT・医療分野

## <主な新規事業取り組み・検討テーマ>

介護ビジネス

音ソリューションビジネス

木材総合活用ビジネス

自治体建造物の再利用ビジネス

林業資材ビジネス

空き家ビジネス

農業資材ビジネス

リノベーションビジネス

# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 投資計画

## ■投資配分方針

1. 重点市場での拡大が見込まれる事業及び新規事業に対して、優先的に投資を行う
2. 将来の成長のために、調査・研究・開発への投資を増額する
3. 大型設備投資については、2nd Stage(2019～2021年度)に向けた準備、見極めを行うと同時に撤退事業の見極めを行う
4. M&A・業務提携先については、重点市場を中心に、積極的、能動的に候補先を調査する

中期経営計画期間総投資額＝155億円(M&A及び新規事業投資額を除く)

＝通常投資額120億円＋成長のための戦略投資額35億円

(※年間平均投資額 約40億円)

<成長のための戦略投資の主な項目>

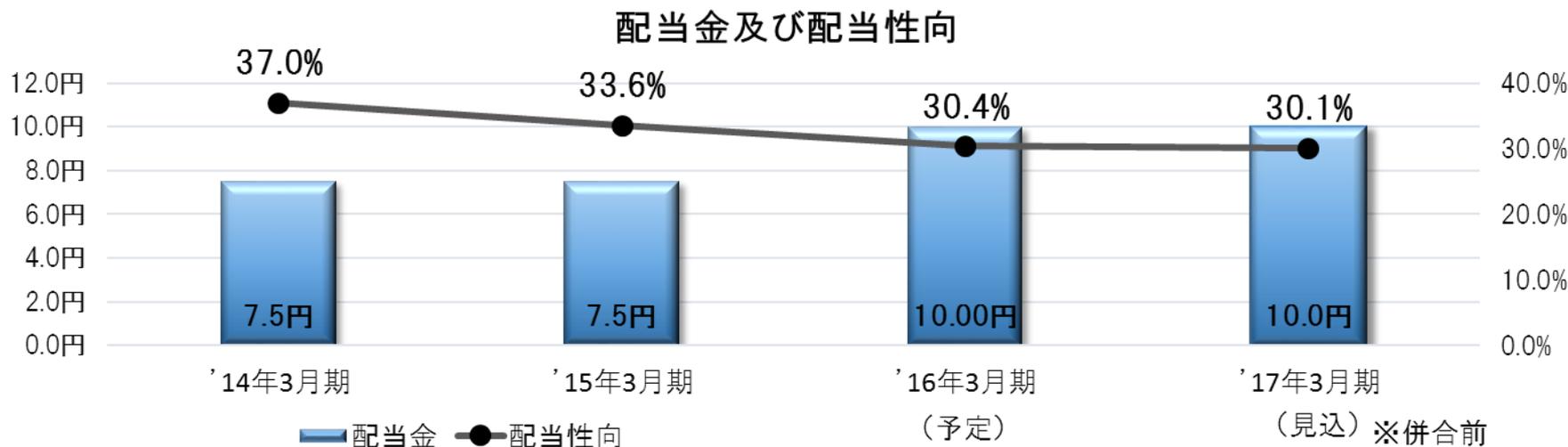
公共・商業建築分野	・・・ 試験研究、広告宣伝、新規設備投資
海外市場	・・・ 試験研究、販促費、広告宣伝、新規設備投資
産業資材分野	・・・ 試験研究
住宅リフォーム市場	・・・ ショールーム新設・改装
素材事業	・・・ 新規設備投資
新規事業・新素材	・・・ 試験研究
人財育成	・・・ 研修・教育

[ 総計 ]                    + 35億円

# 中期経営計画「GP25 1st Stage」 資本政策の基本方針

## ■資本政策の基本方針

- ・ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本とする。
- ・株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。
- ・自己株式の取得については、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断する。株主資本については、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用する。

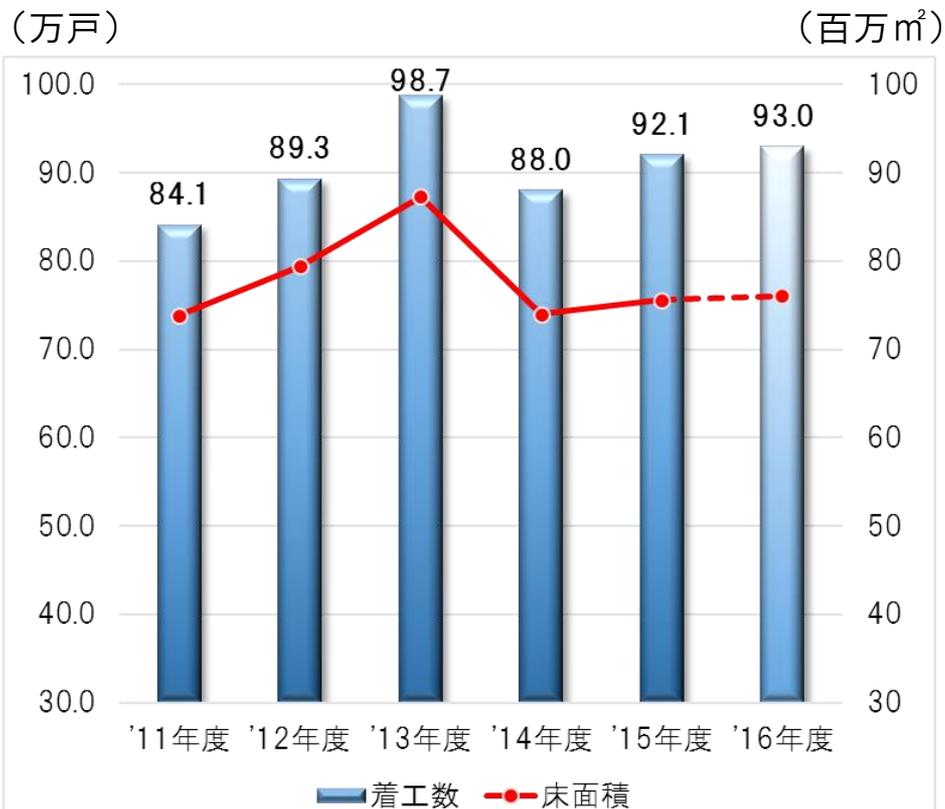


# 2017年3月期 経営方針

# 2017年3月期 経営環境

## 新設住宅着工 及び 床面積 予測

- ◆2017年4月からの消費税増税延期→既決案件もあり、微増は確保
- ◆日銀のマイナス金利政策による効果→住宅ローン及び不動産貸付金利の低下
- ◆平成28年熊本地震による影響が不透明な状況 …消費者心理の変化に注視が必要



### 当社予測

戸数 : 93万戸(前年比1.0%増)

床面積 : 7,600万㎡(前年比0.5%増)

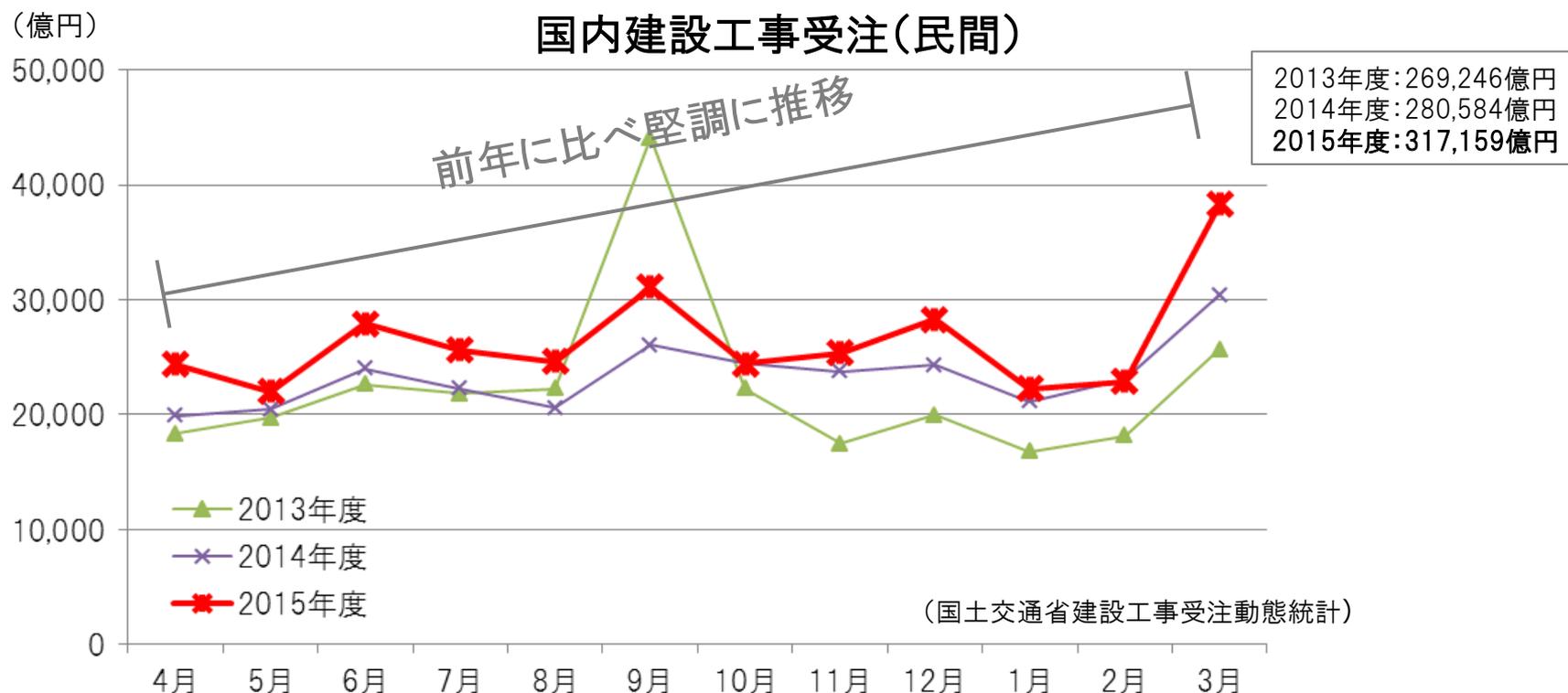
- ◆持家  
大きな伸びは見込めず
- ◆貸家  
堅調に推移
- ◆分譲マンション  
杭打ち偽装問題の影響が懸念材料
- ◆分譲戸建  
前年同水準で推移。

住宅ローン金利低下などの効果もあり  
微増の水準は確保。

# 2017年3月期 経営環境

## 建設・建築投資 推移

2015年度の国内建築工事受注(民間)は、前年比+13%と堅調に推移。



特に訪日外国人の増加に伴い、宿泊施設は前年比+62.3%の大幅な増加。

その他、倉庫+26.4%、事務所+8.3%、文教施設+4.6%についても好調。

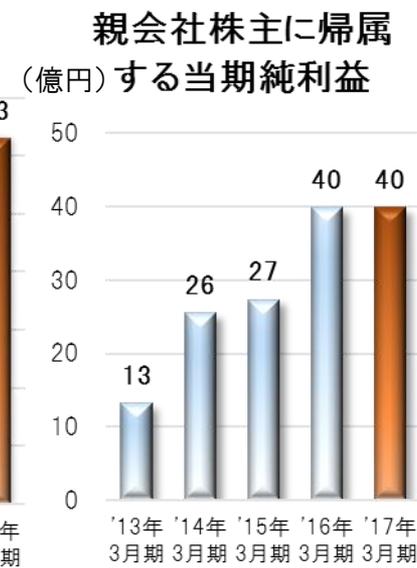
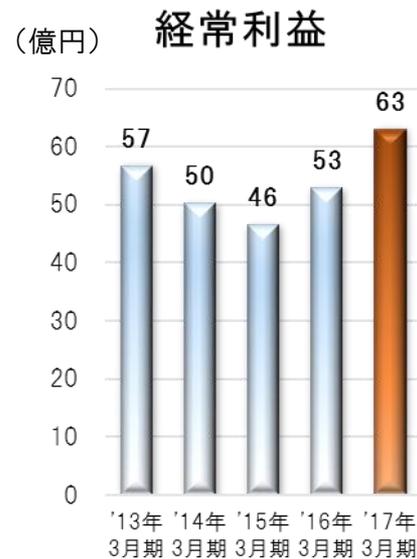
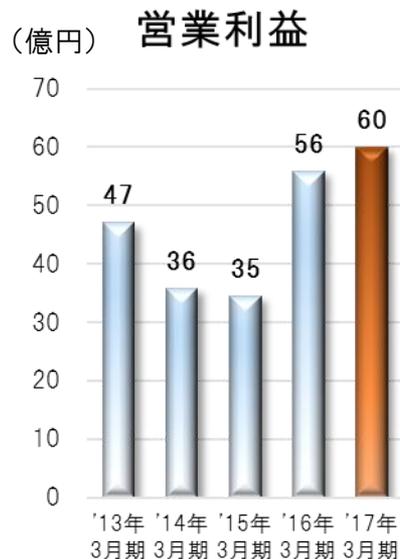
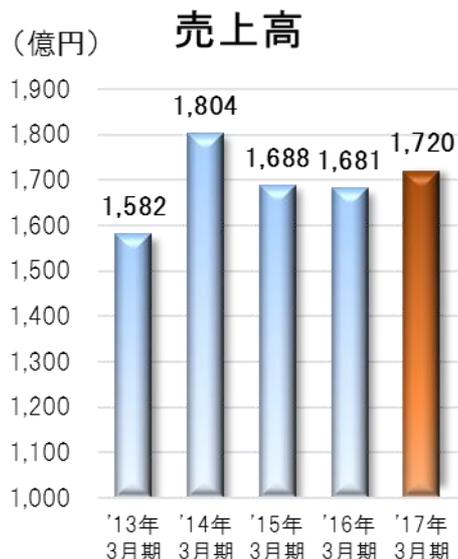
※国土交通省 建設工事受注動態統計、民間等からの受注工事5億円/件以上

# 2017年3月期 計画(サマリー)

## 計画

	2017年3月期	前年同期比
売上高	1,720 億円	+ 2.3%
営業利益	60億円	+ 7.4%
経常利益	63億円	+19.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	+ 0.3%

## 実績推移及び計画



# 2017年3月期 経営方針 重点市場への取り組み

## ◆公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

	2016年3月期		2017年3月期
売上拡大額 : 13億円	166億円	→	179億円

## ◆海外市場への取り組み

	2016年3月期		2017年3月期
売上拡大額 : 8億円	96億円	→	104億円

## ◆住宅リフォーム市場への取り組み

	2016年3月期		2017年3月期
売上拡大額 : 8億円	283億円	→	291億円

# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## <背景>

1. 2020年東京オリンピック開催に向けた首都圏でのインフラ整備
2. 政府の成長戦略による投資の拡大(観光、医療、IT、農業関連分野)  
特にインバウンド需要拡大に伴う宿泊施設のリニューアルと新規建設の増加
3. 人口減少に伴った集約都市(コンパクトシティ)形成の推進による公共建築物  
および商業施設の整備事業の拡大
4. これまで注力していなかった分野だけに当社にとって国内における新たな市場



1) テクノビジネスフェア開催後のアプローチ

4) 非住宅向けの製品展開

2) 非住宅専用「秋葉原テクニカルスペース」開設

5) 新開発テーマの推進

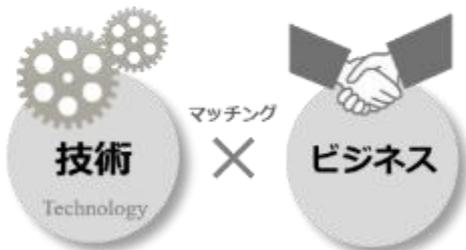
3) 非住宅向けプロモーション強化

6) 首都圏中心に工事受注の拡大

# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## 1) テクノビジネスフェア開催後のアプローチ

### テクノビジネスフェア

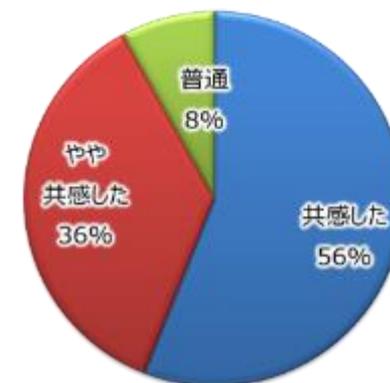


### 動員結果

	来場者数 (人)
メーカー・材料系	590
官公庁・研究機関	89
建築・建設	257
その他	437
<b>総計</b>	<b>1,373</b>

- ・ 8割以上の来場者が建築分野以外
- ・ 官公庁、自治体の来場も多数

### <アンケート> 当社の提案に共感したか？



### 営業アプローチ

462件について提案を実施

### 開発アプローチ

当社が提案した61テーマのうち、31テーマで技術マッチング。その他の23テーマで新たな展開に。

# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## 2)非住宅専用「秋葉原テクニカルスペース」開設

- ・2016年3月17日非住宅向けの新コンセプトショールームとしてリニューアルオープン。
- ・事業主、設計事務所を中心にテクノロジーゾーンに展示した「音」「床」「国産材」「壁」「畳」「ドア」「天井」の計7つのゾーンで当社の素材、技術、機能を訴求。
- ・コラボレーションスタジオでのミーティングや原寸大製品によるシミュレーションを通じて新たな製品を生み出す。

### DAIKEN秋葉原テクニカルスペース



# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## 3)非住宅向けプロモーション強化

- ①観光施設向け「国際ホテル・レストラン・ショー2016」初出展(2月16日～19日)
- ②国内最大級非住宅展示会「JAPAN SHOP 2016」出展(3月8日～12日)



## ③非住宅向けウェブサイトの拡充

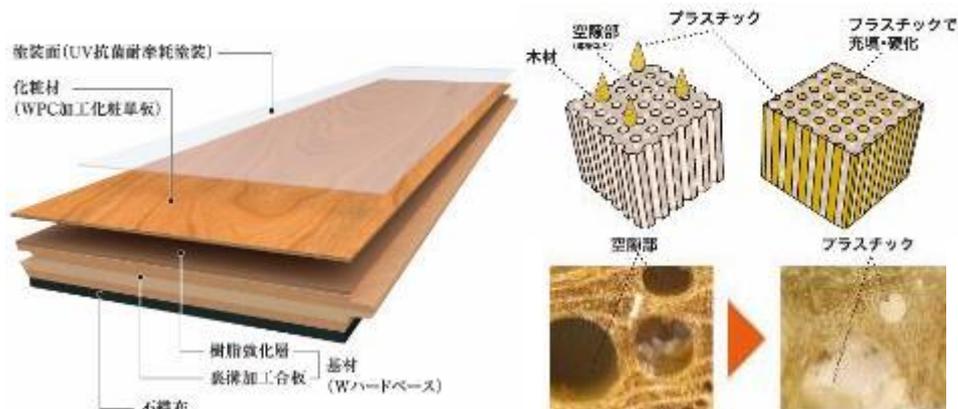


# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## 4)非住宅向けの製品展開(代表製品)

### (1)宿泊施設向け

- ①耐久性と防音性能を兼ね備えた高級ホテル向け土足用木質床材  
木材を硬化させ傷、凹みに対する強度を高める技術と防音技術を融合



- ②機械すき和紙を利用した畳



- ③不燃基材「ダイライト」を活用した壁材

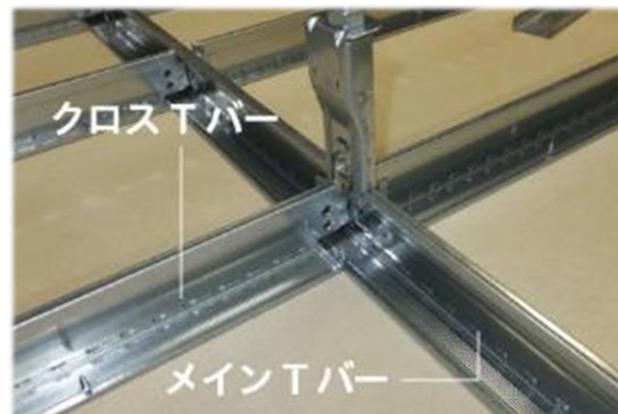


# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## 4)非住宅向けの製品展開(代表製品)

### (2)文教施設・高齢者施設向け

#### ①省施工の耐震天井工法と不燃・軽量・吸音性能を持つ天井材をセットで提案



#### ②転倒衝撃緩和機能床材 幼児施設などでの怪我リスクを軽減



#### ③高齢者配慮製品 「おもいやりシリーズ」



# 公共・商業建築分野(非住宅分野)への取り組み

## 4)非住宅向けの製品展開(代表製品)

### (3)商業施設・倉庫等

#### ①傷や凹みに強い店舗用床材



#### ②軽量で施工性に優れた耐火外壁下地材



施工例イメージ

## 5)新開発テーマの推進

#### ①多様な素材の吸音製品



#### ②内装の不燃化 など



# 海外市場への取り組み

## 1) インドネシアドア工場

- 会社名 : PT. Daiken Dharma Indonesia(ダイケン ダルマ インドネシア)  
事業内容: 内装ドアの製造 ※販売・施工は2014年1月出資のPT. Suseta Daiken Indonesia  
所在地 : ジャワ島東ジャワ州スラバヤ市  
出資比率: 70% ※残り30%は現地法人  
事業計画: 2016年8月稼動予定  
2016年度 1億円/5ヶ月  
2018年度 8億円/年  
販売エリア: 当面はジャカルタ近郊中心  
将来はASEAN地域への供給を展開



### <製品及び施工物件イメージ>



# 海外市場への取り組み

## 2)MDFの新展開

### ①植林木アカシア100%MDF

自社植林木を活用、薄物合板の代替に展開。



### ②ファルカタMDF

白色樹種の特徴に耐水性能を付加し、床用基材へ展開。

### ③軽量MDF

物流コスト低減を切り口に北米市場での販売を展開



## 3)高吸音天井材の発売

ニーズの高いオーストラリア、ニュージーランドへの輸出拡大

# リフォーム市場への取り組み

## 1) TDYコラボレーションショールーム戦略強化

- 3月19日 TDY名古屋コラボレーションショールーム
- 4月21日 TDY金沢コラボレーションショールーム
- 7月予定 TDY高松コラボレーションショールーム

7拠点体制に  
(東京、名古屋、大阪、金  
沢、広島、福岡、高松)



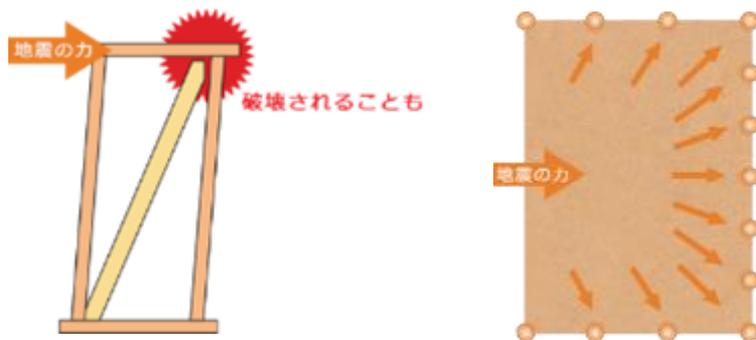
# リフォーム市場への取り組み

## 2)耐震リモデル

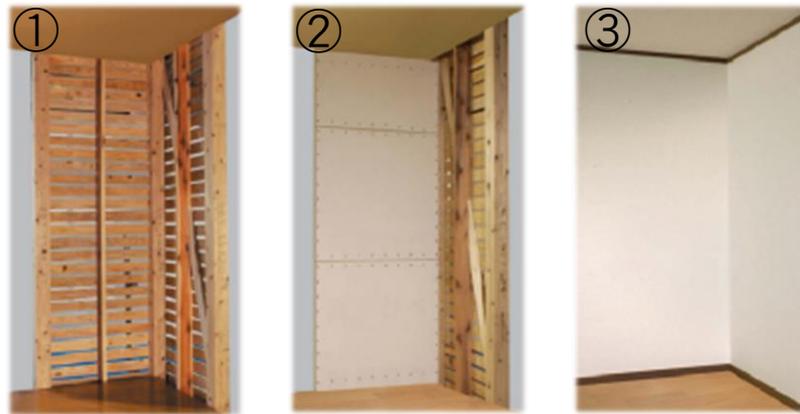
力が一点に集中する筋かいでは地震の大きな揺れに破損が生じる可能性も。

ダイライト耐震かべ「かべ大将」は天井・床を壊さず簡単施工。

住みながら耐震改修が可能です。



- ①天井、床はそのままだ
- ↓
- ②かべ大将を施工して
- ↓
- ③クロスで仕上げて完成



# リフォーム市場への取り組み

3)備えるリモデル ~いまを愉しみながら、将来も安心して快適なくらしをご提案。



すべりにくく  
転倒しにくい床に  
しませんか？

開けやすく  
段差のないドアに  
しませんか？

汚れが取りやすく  
お掃除が簡単な  
床にしませんか？

見やすく  
整理整頓された  
収納にしませんか？

音の響きを整えて  
音を開きやすくする  
天井にしませんか？

①おもいやりフロア

②吊戸

③WPC床材

④収納「リラクロ」 ⑤天井材「クリアトーン」



部屋間を  
フラットに  
つなげます。



# 2016年3月期 連結実績

# 2016年3月期 連結実績

## ◆連結業績に影響を与えた主要因

売上高 減収	ビルダー向けの売上減 エンジニアリング事業の低調 賃貸住宅、海外市場は堅調
収益性の改善	粗利益率 +2.2P コストダウン・価格改定等 > コストアップ
営業外収益悪化	為替差益 632百万円減 為替差損 909百万円増 計1,541百万円悪化
特別損益	特別利益 受取保険金 2,601百万円 (一部製品の不具合費用に関する保険) 特別損失 のれんの減損 686百万円 (海外子会社利益計画未達成見込 による一括償却)
法人税等	平成28年度税制改正 161百万円 (法定実効税率の引下げ)

# 2016年3月期 連結実績

## ◆ 連結業績

(単位:百万円)	2016年3月期					
	実績	第2四半期累計期間		実績	通期	
		前年同期比較			前年同期比較	
		前年実績	比較		前年実績	比較
売上高	81,702	82,588	△ 886	168,141	168,833	△ 692
<増減率>			△ 1.1%			△ 0.4%
売上総利益	19,208	18,385	823	40,689	37,175	3,514
(粗利益率%)	23.5%	22.3%	1.2P	24.2%	22.0%	2.2P
販売費及び一般管理費	16,755	16,946	△ 191	35,102	33,722	1,380
営業利益	2,452	1,438	1,014	5,586	3,452	2,134
<増減率>			70.5%			61.8%
(営業利益率%)	3.0%	1.7%	1.3P	3.3%	2.0%	1.3P
営業外収支	8	682	△ 674	-305	1,195	△ 1,500
経常利益	2,460	2,120	340	5,281	4,648	633
<増減率>			16.0%			13.6%
(経常利益率%)	3.0%	2.6%	0.4P	3.1%	2.8%	0.3P
特別損益	1,849	-107	1,956	1,593	-3,275	4,868
税金等調整前当期純利益	4,309	2,013	2,296	6,875	1,373	5,502
法人税等合計	1,632	561	1,071	2,727	-1,645	4,372
当期純利益	2,677	1,451	1,226	4,148	3,018	1,130
非支配株主に帰属する当期純利益	67	138	△ 71	159	281	△ 122
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610	1,313	1,297	3,988	2,736	1,252
<増減率>			98.8%			45.8%

# 2016年3月期 連結実績 セグメント別売上

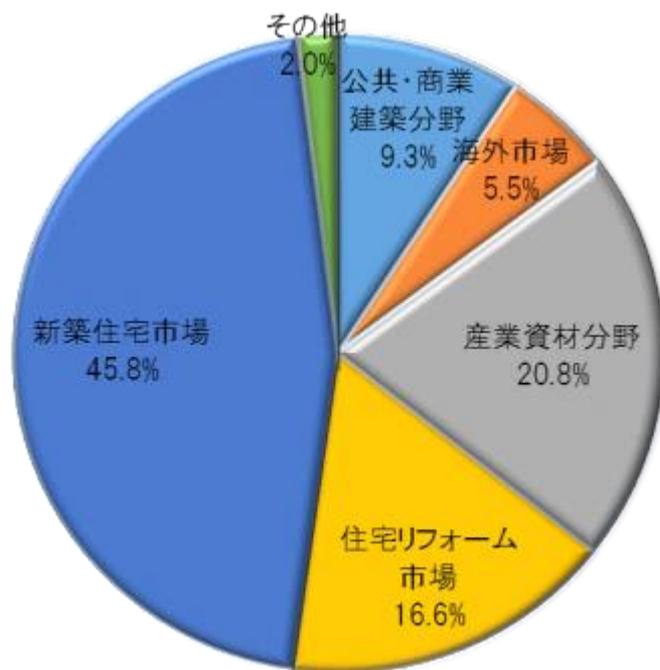
## ◆セグメント別 売上実績

(単位:百万円)	2016年3月期					
	第2四半期累計期間			実績	通期	
	実績	前年	前年比較		前年	前年比較
		実績	増減率	実績		
エコ事業	27,417	27,675	△0.9%	56,346	55,699	1.2%
住空間事業	42,685	41,597	2.6%	86,256	85,753	0.6%
エンジニアリング事業	6,126	7,521	△18.5%	13,978	16,486	△15.2%
その他	5,473	5,793	△5.5%	11,561	10,893	6.1%
(合計)	81,702	82,588	△1.1%	168,141	168,833	△0.4%

# 2016年3月期 連結実績 市場別売上構成比

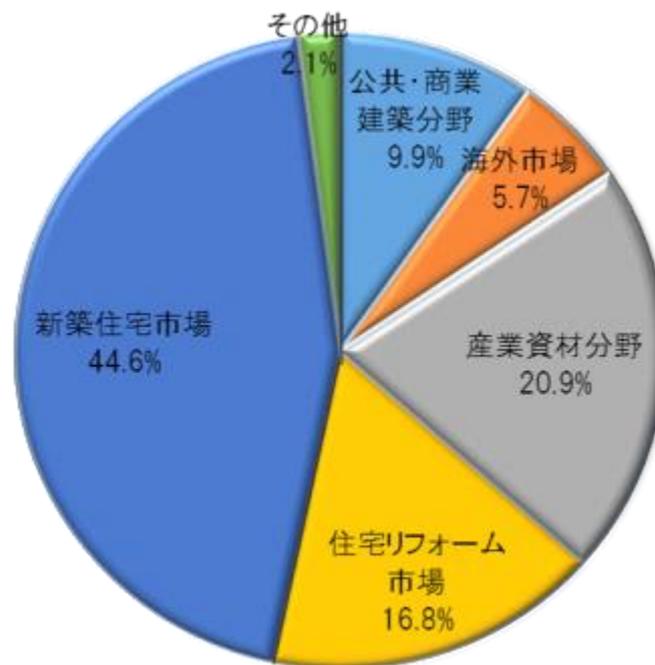
2015年3月期(実績)

1,688億円



2016年3月期(実績)

1,681億円



# 2017年3月期 連結業績計画

# 2017年3月期 連結業績計画

## ◆連結業績計画に影響を与える主要因

売上 増収計画	新設住宅着工戸数は微増を予測 92万戸→93万戸 ビルダー向けを中心にシェア拡大 公共・商業建築分野の売上拡大 海外市場の売上拡大
収益性	粗利益率を維持
販売費及び一般管理費	増加を計画 退職給付費用の増加 売上増加による物流費増 システム投資による費用増 税制改正に伴う費用増
営業外収支	為替差損が減少

# 2017年3月期 連結業績計画

## ◆ 連結業績計画

(単位:百万円)	2017年3月期					
	計画	第2四半期累計期間		計画	通期	
		前年同期比較			前年同期比較	
		前年実績	比較		前年実績	比較
売上高	83,000	81,702	1,298	172,000	168,141	3,859
<増減率>			1.6%			2.3%
売上総利益	20,200	19,208	992	41,600	40,689	911
(粗利益率%)	24.3%	23.5%	0.8P	24.2%	24.2%	0.0P
販売費及び一般管理費	17,400	16,755	645	35,600	35,102	498
営業利益	2,800	2,452	348	6,000	5,586	414
<増減率>			14.2%			7.4%
(営業利益率%)	3.4%	3.0%	0.4P	3.5%	3.3%	0.2P
営業外収支	200	8	192	300	-305	605
経常利益	3,000	2,460	540	6,300	5,281	1,019
<増減率>			21.9%			19.3%
(経常利益率%)	3.6%	3.0%	0.6P	3.7%	3.1%	0.6P
特別損益	-150	1,849	△ 1,999	-300	1,593	△ 1,893
税金等調整前当期純利益	2,850	4,309	△ 1,459	6,000	6,875	△ 875
法人税等合計	850	1,632	△ 782	1,800	2,727	△ 927
当期純利益	2,000	2,677	△ 677	4,200	4,148	52
非支配株主に帰属する当期純利益	100	67	33	200	159	41
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	2,610	△ 710	4,000	3,988	12
<増減率>			△27.2%			0.3%

# 2017年3月期 連結業績計画 セグメント別売上

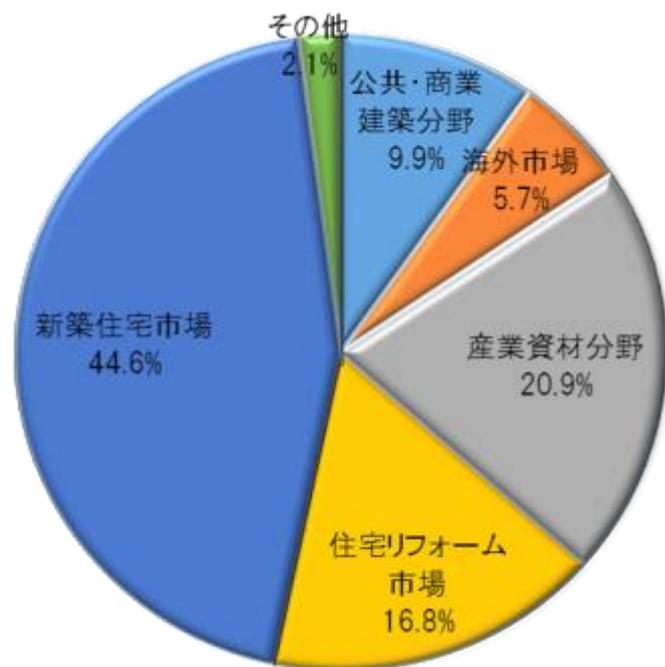
## ◆セグメント別 売上計画

(単位:百万円)	2017年3月期					
	第2四半期累計期間			実績	通期	
	実績	前年	前年比較		前年	前年比較
		実績	実績	増減率		
エコ事業	27,950	27,417	1.9%	58,200	56,346	3.3%
住空間事業	43,400	42,685	1.7%	88,050	86,256	2.1%
エンジニアリング事業	6,150	6,126	0.4%	14,400	13,978	3.0%
その他	5,500	5,473	0.5%	11,350	11,561	△1.8%
(合計)	83,000	81,702	1.6%	172,000	168,141	2.3%

# 2017年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

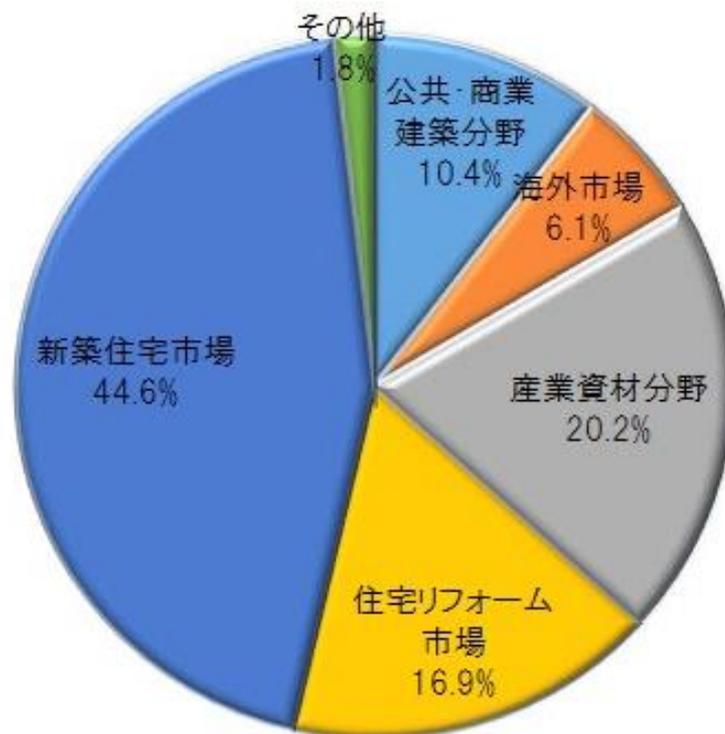
2016年3月期(実績)

1,681億円



2017年3月期(計画)

1,720億円



# 2017年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

2016年3月期(実績)

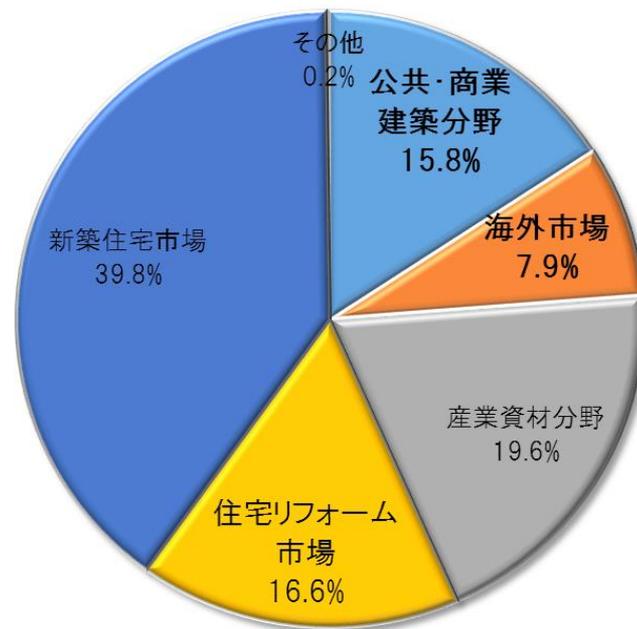
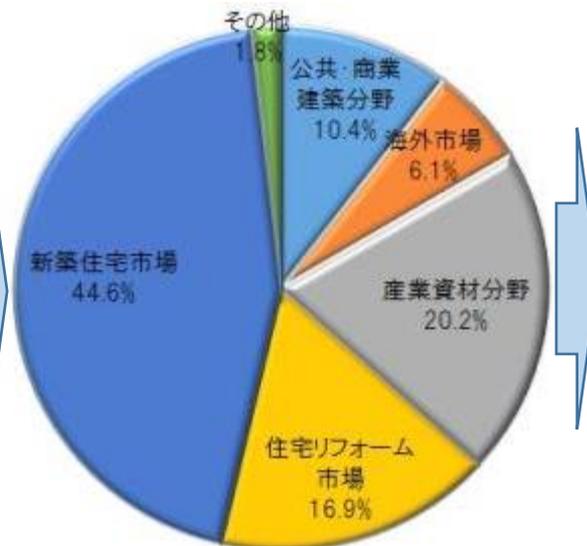
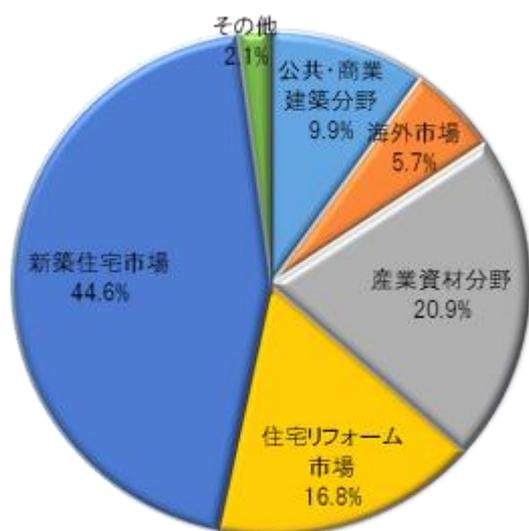
1,681億円

2017年3月期(計画)

1,720億円

2019年3月期(目標)

1,800億円



---

キノウを超える、ミライへ。

# DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に対しても当社は責任を負いません。